

2011年度事業計画書

NPO法人近畿アグリハイテク

近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県)における農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術(以下「アグリハイテク」という)の研究および技術開発の推進、並びにこれによる農林水産・食品産業の発展に寄与するため、下記の事業を実施する。

1. アグリハイテクに関する研究及び知的財産情報等の収集及び提供

全国の試験研究機関におけるアグリハイテク分野に関する研究成果、アグリハイテクに関する行政制度・施策、アグリハイテクに関連する各省の提案公募型研究開発事業等に関する情報、知的財産に関する情報等を収集する。

また、当会会員や関係者への聞き取り調査、研究会・諸会議への参加、関係者・機関への訪問調査等を通じて、アグリハイテク分野に関する研究動向や産業動向、産学連携のための取組状況を調査・分析・整理する。

これらの情報は、必要に応じて適宜、メールの同報通信により提供する。

2. 共同研究形成の促進

(1) 技術シーズの発掘および生産者や企業等の研究ニーズの収集

対象とする府県の大学、公設試、企業、団体、農業生産者等に対し、コーディネーターによる訪問活動を行い、技術シーズの発掘、ニーズの収集を行う。

(2) 研究者や企業等の関係者間のマッチング支援、共同研究への参画機関の紹介および共同研究計画の作成支援

ホームページの「産学官連携支援に向けて」のページで、競争的資金を得て行われているこれまでの共同研究の紹介を行っているが、この活動を継続する。また、農商工連携、6次産業化等の制度を活用して事業化を考えている企業等に情報を提供したり、関係者とのマッチング支援等の活動を行う。

(3) 外部資金の取得支援(競争的資金制度の紹介、提案書のブラッシュアップ等)

各省庁等の競争的資金制度について得られた情報は、これまで同様、適宜、ホームページの「産学官連携支援に向けて」のページで紹介する。

産学官連携共同研究推進会議を開催して、希望者に対して提案課題のブラッシュアップを支援するとともに、希望者に対しては、その後も個別にブラッシュアップ等の支援を行う。また、必要に応じて技術参与制度を活用した支援活動を行う。

(4) 知的財産のマネジメント支援

研究計画立案時等に際して、民間の特許データベースを活用した先行特許調査を行うなど、知財面からの共同研究形成支援を行う。

(5) アドバイザリー活動の強化

農商工連携、6次産業化等の各種支援制度の紹介をホームページに掲載して情報提供を行う。また、技術相談、情報提供依頼等に対するアドバイザリー活動を、積極的に展開する。

(6) 研究会活動の促進

現在、「近畿地域大豆研究会」、「明日の農と食を考える研究会」など2つの研究会活動を支援しているが、引き続き支援を行っていく。

(6) 産学連携に関する地域内の体制整備

大学、公設試、独法等とのこれまでの連携を基本として、大学の産学官連携本部等とのネットワークを活用し、異分野との繋がりを強化する。また、地域内の関係機関による会議等に積極的に参加し、産学官連携拠点の情報を得るとともにネットワークの強化を図る。

3. 産学連携の促進・交流の場の提供

(1) 技術交流展示会の開催

大阪国際見本市委員会が主催する「フードテック2011」の中で、“メイド・イン・キャンパスぐるめ街道”のコーナー、“活力ある「農・林・水・食」研究開発コーナー”のコーディネート活動を行う。また、東京で開催される「アグリビジネス創出フェア」にも協力し、異分野・異業種企業との出合いのチャンスの増加を検討する。

(2) セミナー等の開催

この事業期間中にも、近畿農政局等と連携しながら、競争的資金説明会を開催する。また、これまで行ってきた、年1回の講演会と年3回のシンポジウムを開催する。シンポジウム等の講演内容は、講演者の許可を得て、ホームページの「地域ネットワークの発展をめざして」のページで閲覧可能にする。

これらの開催計画については、ホームページのイベントのコーナーで告知するとともに、科学技術振興機構、近畿農政局、近畿経済産業局、京都府中小企業技術センター、(財)京都高度技術研究所産学連携事業部、生研センター等のホームページやメールマガジン等を通じて告知してもらうよう依頼する。

(3) インターネット等による情報発信の充実・強化

ホームページに設けているシーズ紹介のコーナーを、一層充実させる。また、ホームページの「食と農の情報館」などのコンテンツの一層の充実を図るなど、インターネット等による情報発信の強化を行う。